

平成29年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際協力に必要な経費			担当部局	長官官房	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課	国際課長 小山 巖			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	男女共同参画、ODA			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国治安機関や国際機関との緊密な連携を図るとともに、これらの機関との円滑な情報交換を実施することにより、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安問題に対し、国際社会が協調して対応することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対応するためには、国内における対策のみならず、外国治安機関や国際治安機関等の緊密な連携が必要不可欠であり、外国治安機関職員等と情報交換を円滑に行い、国際的な協力が効果的に行われるよう、各国内の治安の状況や課題、警察組織のあり方について相互に十分な理解を示した上で、適切な協力の確保に向け協議を実施するため、外国治安機関への訪問や外国治安機関幹部の招へい等を行うもの。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	▲ 14	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	108	107	107	107	98		
	執行額	67	69	65	-	-			
	執行率(%)	62%	64%	61%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	62%	64%	61%	-	-				
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	外国人招へい旅費/滞在費	57	57	庁費(△10百万円) : 平成29年度日中韓警察局長級会議(日本開催)が、平成30年度中国開催となることによる減					
	職員旅費	27	28						
	庁費	18	8						
	警察装備費	5	5						
	計	107	98						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績					
	国際協力の成果については、外国治安機関との信頼関係及び情報交換の促進等であり、定量的な成果目標を示すことは困難である。			外国治安機関への訪問及び外国治安職員の招へいにより、外国治安機関との協力関係を維持・構築することが目標となること、外国治安機関と良好な協力関係が維持・構築できている。					

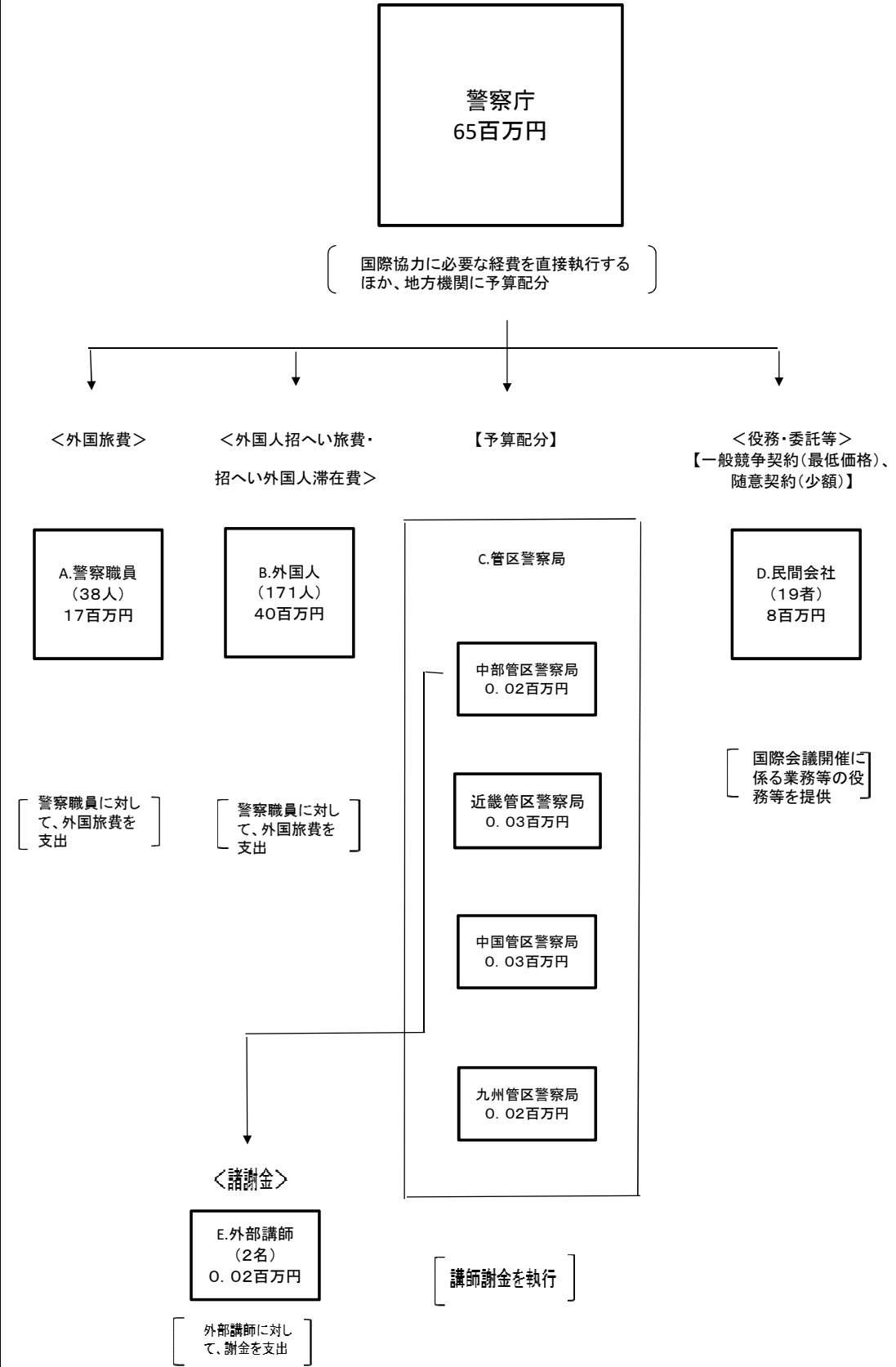
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	各国共通の治安的課題等に対する国際協調の推進		「参考指標」 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOL-ト、件数は暦年値)			件	88,196	94,737	79,525	-	-
						目標値	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
我が国から外国治安機関への訪問件数等	活動実績			訪問等人数	45	75	38	-	-		
	当初見込み			訪問等人数	45	75	38	43	43		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
我が国への外国治安職員等の招へい数	活動実績			招へい人数	189	162	171	-	-		
	当初見込み			招へい人数	189	162	171	178	186		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	外国治安機関等訪問に係る全執行額/訪問人数(延べ人数)			単位当たりコスト	千円	389	241	443	652		
				計算式	千円/人	17,504/45	18,045/75	16,822/38	28,024/43		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	外国治安機関職員等招へいに係る全執行額/招へい人数(延べ人数)			単位当たりコスト	千円	210	242	232	321		
				計算式	千円/人	39,604/189	39,164/162	39,737/171	57,087/178		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-									
		施策	-								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	-					
					-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
改革項目	分野:	-									
		KPI(第一階層)	KPI(第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
	KPI(第二階層)	KPI(第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることからニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施すべき事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際組織犯罪や国際テロ等に対応するには、国際社会の協力が必要不可欠であり、優先度も高い事業である。			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則、競争入札等により決定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	治安の維持向上を鑑みて、負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性の確保により、コスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	随時、仕様書を見直し、必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率の大半が、旅費となっている。(日程調整不調等)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	随時、コスト削減に向むけた仕様書の見直しを行い、入札等を実施している。				
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	外国治安機関と良好な協力関係が維持・構築できていることから、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当該活動は、実効性の高い手段といえる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績を達成していることから、活動実績は、見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際協力を推進している上で、有効に活用されている。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	物品購入・役務等については、警察庁において契約し、各管区に配分している通訳講習会の謝金等については、当該講習会開催時に国際課担当職員が参加し、対象となる講師及び講義内容等の確認を行っている。				
	改善の方向性	国際協力については、国際組織犯罪、国テロ等の世界各国共通の治安課題に国際社会が協調して対応していくためにも、引き続き推進する必要がある。経費を執行する場合、旅費については割引航空券の利用、出張期間・出張人数の精査等により経費の削減を図っているほか、物品購入・役務・委託等についても、仕様書の見直しを行う等により競争性の確保を図り、効率的な執行に努めている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
通現 り状	引き続き適正かつ効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通現 り状	特になし。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	当初1-7	平成23年度	4	平成24年度	4	/
平成25年度	80	平成26年度	74	平成27年度	67	
平成28年度	68					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.警察職員			B.外国人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	警察職員に対する外国旅費	17	外国人招へい旅費	招へい外国人に対する旅費	33
			招へい外国人滞在費	招へい外国人に対する滞在費	7
計		17	計		40
C.管区警察局			D.JP旅行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			委託	アジア・太平洋薬物取締り会議開催に係る業務	5
計		0	計		5
E.個人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	外国旅費(38人)	17	その他	-	-	-

